



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 安藤建設株式会社  
 コード番号 1816 URL <http://www.ando-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 俊明  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 平澤 浩久

TEL 03-3457-9213

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	68,406	6.2	△2,612	—	△2,860	—	△2,288	—
24年3月期第2四半期	64,418	△11.2	△1,477	—	△1,718	—	△1,271	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △3,014百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △1,564百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△27.67	—
24年3月期第2四半期	△15.37	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	110,707	19,594	17.4
24年3月期	122,573	22,735	18.4

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 19,281百万円 24年3月期 22,525百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	1.50	1.50
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,200	7.6	1,200	△54.7	400	△79.4	△900	—	△10.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	85,488,000 株	24年3月期	85,488,000 株
25年3月期2Q	2,782,198 株	24年3月期	2,781,948 株
25年3月期2Q	82,705,885 株	24年3月期2Q	82,707,056 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(参考) 個別業績予想

平成25年3月期の個別業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	164,000	2.3	200	△ 91.3	△ 1,000	—	△ 12.09

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9
(7) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	11
(1) 四半期個別財務諸表	11
(2) 四半期受注の概況	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におきましては、復興関連需要などから国内需要は底堅く推移したものの、海外経済の減速した状態がやや強まり、国内景気は横ばい圏内の動きとなりました。国内建設投資は民間・官公庁ともに前年同期比で増加しましたが、競争の激化ならびに労務・資材費の上昇等により、建設業界は引き続き厳しい経営環境となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高68,406百万円、営業損失2,612百万円、経常損失2,860百万円となり、四半期純損失は2,288百万円となりました。

なお、当社グループの主たる事業である国内建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期に偏る傾向があるため、第2四半期の経営成績は通期の業績予想に対して進捗率が低くなるという季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (建設事業)

完成工事高は前年同期比6.2%増の64,868百万円、完成工事総利益は労務・資材費の上昇ならびに受注競争の激化などにより、前年同期比40.7%減の1,023百万円となりました。また、当社個別の受注高は、前年同期比27.4%増の68,057百万円となりました。

#### (不動産事業)

売上高は前年同期比6.5%増の3,537百万円、不動産事業総利益は前年同期比16.2%減の598百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比11,866百万円減少の110,707百万円となりました。資産減少の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少11,207百万円が、現金預金の増加1,372百万円を上回ったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前期末比8,725百万円減少の91,112百万円となりました。負債減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少17,715百万円が、短期借入金金の増加5,355百万円を上回ったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前期末比3,140百万円減少の19,594百万円となりました。純資産減少の主な要因は、利益剰余金の減少2,390百万円であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は平成24年5月15日の平成24年3月期決算短信において公表いたしました、平成25年3月期通期業績予想を修正いたしました。

変更の内容につきましては、本日付で別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ・税金費用の算定方法

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,990	15,363
受取手形・完成工事未収入金等	57,736	46,529
販売用不動産	1,204	1,385
未成工事支出金	1,234	1,599
不動産事業支出金	4,019	3,121
繰延税金資産	645	1,716
その他	5,449	1,928
貸倒引当金	△137	△100
流動資産合計	84,143	71,543
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,759	12,402
土地	14,785	14,708
その他	2,335	1,632
減価償却累計額	△10,658	△9,779
有形固定資産合計	19,221	18,964
無形固定資産		
ソフトウェア	117	102
その他	256	255
無形固定資産合計	373	357
投資その他の資産		
投資有価証券	14,494	13,165
繰延税金資産	2,424	3,184
その他	3,643	4,296
貸倒引当金	△1,727	△803
投資その他の資産合計	18,834	19,842
固定資産合計	38,429	39,164
資産合計	122,573	110,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,309	33,594
短期借入金	20,006	25,362
1年内償還予定の社債	900	1,020
未払法人税等	202	136
未成工事受入金	5,628	8,284
完成工事補償引当金	538	422
賞与引当金	193	123
工事損失引当金	64	330
偶発損失引当金	364	352
その他	5,940	5,526
流動負債合計	85,148	75,152
固定負債		
社債	450	730
長期借入金	7,027	7,885
再評価に係る繰延税金負債	3,864	3,915
退職給付引当金	2,510	2,638
その他	837	790
固定負債合計	14,689	15,959
負債合計	99,838	91,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金	5,474	5,474
利益剰余金	3,795	1,405
自己株式	△459	△459
株主資本合計	17,796	15,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,578	790
繰延ヘッジ損益	△4	△5
土地再評価差額金	3,152	3,076
為替換算調整勘定	2	13
その他の包括利益累計額合計	4,729	3,874
少数株主持分	209	313
純資産合計	22,735	19,594
負債純資産合計	122,573	110,707



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	61,097	64,868
不動産事業売上高	3,320	3,537
売上高合計	64,418	68,406
売上原価		
完成工事原価	59,371	63,844
不動産事業売上原価	2,606	2,939
売上原価合計	61,978	66,784
売上総利益		
完成工事総利益	1,726	1,023
不動産事業総利益	713	598
売上総利益合計	2,440	1,621
販売費及び一般管理費	3,917	4,234
営業損失(△)	△1,477	△2,612
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	123	125
匿名組合投資利益	267	20
その他	65	104
営業外収益合計	471	262
営業外費用		
支払利息	419	285
コミットメントフィー	131	131
その他	161	93
営業外費用合計	712	509
経常損失(△)	△1,718	△2,860
特別利益		
投資有価証券売却益	24	—
土地売却益	0	8
負ののれん発生益	146	—
その他	—	0
特別利益合計	172	9
特別損失		
減損損失	1	62
投資有価証券評価損	154	405
災害による損失	121	—
偶発損失引当金繰入額	194	—
その他	18	92
特別損失合計	489	561
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,036	△3,411
法人税等	△764	△1,213
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,272	△2,197
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	91
四半期純損失(△)	△1,271	△2,288

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,272	△2,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△303	△788
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	—	△50
為替換算調整勘定	10	23
その他の包括利益合計	△291	△816
四半期包括利益	△1,564	△3,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,566	△3,117
少数株主に係る四半期包括利益	2	103

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,036	△3,411
減価償却費	456	239
減損損失	1	62
のれん償却額	26	—
負ののれん発生益	△146	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△961
賞与引当金の増減額(△は減少)	108	△70
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△777	128
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△156	△116
希望退職制度引当金の増減額(△は減少)	△1,329	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△89	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△111	265
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	126	△12
受取利息及び受取配当金	△138	△136
支払利息	419	285
投資有価証券評価損益(△は益)	154	405
売上債権の増減額(△は増加)	1,860	12,522
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,844	777
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,042	△363
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,478	△17,747
未成工事受入金の増減額(△は減少)	245	2,653
その他	2,564	1,277
小計	△14,206	△4,200
利息及び配当金の受取額	137	133
利息の支払額	△429	△298
法人税等の支払額	△147	△76
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,645	△4,441
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△240	△158
定期預金の払戻による収入	365	208
有形固定資産の取得による支出	△21	△34
有形固定資産の売却による収入	3	54
無形固定資産の取得による支出	△24	△11
投資有価証券の取得による支出	△13	△144
投資有価証券の売却及び償還による収入	54	75
その他	161	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	285	11
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,225	4,873
長期借入れによる収入	3,300	3,700
長期借入金の返済による支出	△4,674	△2,367
社債の発行による収入	—	600
社債の償還による支出	△325	△200
配当金の支払額	△124	△124
その他	△52	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,348	6,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,027	2,025
現金及び現金同等物の期首残高	22,192	13,804
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△602
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,165	15,227

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

## (6) セグメント情報等

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,097	3,320	64,418	—	64,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	68	75	△75	—
計	61,104	3,389	64,493	△75	64,418
セグメント利益又は損失(△)	△1,140	383	△757	△720	△1,477

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△720百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△723百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

不動産事業セグメントにおいて、連結子会社である310・2号特定目的会社のB種優先出資を追加取得したことにより、負ののれん発生益を計上している。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては146百万円である。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,868	3,537	68,406	—	68,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	61	61	△61	—
計	64,869	3,598	68,467	△61	68,406
セグメント利益又は損失(△)	△2,258	326	△1,931	△680	△2,612

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△680百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△681百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不動産事業セグメントの賃貸用資産及び全社資産である遊休資産について、減損損失を計上している。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、それぞれ25百万円及び37百万円である。

(7)重要な後発事象

希望退職制度の実施について

当社は、平成24年11月9日開催の取締役会において、下記の通り希望退職制度の実施について決議いたしました。

1. 希望退職制度実施の理由

当社グループの主たる事業である建設事業におきまして、復興関連需要も含めて受注は堅調に推移しているものの、労務・資材費の高騰等により前期に受注した住宅部門の手持工事の収益性が悪化するなど、経営環境は不透明さが増しており、収益基盤の強化が急務となっております。

このような状況をふまえ、事業収支とバランスした適正な人員体制の再構築を早急に進める必要があることから、希望退職制度の実施を決定いたしました。

2. 希望退職制度の概要

- |          |  |
|----------|--|
| (1) 対象者  | 満40歳以上満58歳以下の正社員   |
| (2) 予定人数 | 70名程度  |
| (3) 実施期間 | 平成24年12月10日から平成24年12月28日（予定）   |
| (4) 退職日  | 平成25年1月31日   |
| (5) 優遇措置 | 退職者に対しては、所定の退職手当に加えて、割増加算退職金を上乘せ支給する。<br>更に希望者に対しては、再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。 |

3. 希望退職制度による損失の見込額

今回の希望退職制度の実施に伴い発生する割増加算退職金および再就職支援に係る経費として、平成25年3月期決算において、約5億円の特別損失の計上を見込んでおります。

## 4. 補足情報

## (1) 四半期個別財務諸表

## ① 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金預金	10,427		13,839		3,411
受取手形	1,381		4,925		3,543
完成工事未収入金	55,391		37,896		△ 17,495
販売用不動産	1,136		1,317		181
未成工事支出金	1,121		1,588		466
不動産事業支出金	4,002		3,117		△ 885
繰延税金資産	635		1,704		1,069
その他	4,952		1,824		△ 3,127
貸倒引当金	△ 136		△ 99		36
流動資産合計	78,912	68.1	66,113	63.8	△ 12,798
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
土地	13,674		13,601		△ 73
その他	3,291		3,145		△ 146
有形固定資産合計	16,966	14.6	16,746	16.2	△ 220
2. 無形固定資産	368	0.3	352	0.3	△ 16
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	14,421		12,951		△ 1,470
繰延税金資産	2,389		3,150		761
その他	4,781		5,306		525
貸倒引当金	△ 1,890		△ 967		923
投資その他の資産合計	19,702	17.0	20,441	19.7	739
固定資産合計	37,037	31.9	37,540	36.2	502
資産合計	115,950	100.0	103,654	100.0	△ 12,295

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形	7,107		5,719		△ 1,388
工事未払金	42,536		25,103		△17,432
短期借入金	19,468		25,152		5,684
1年内償還予定の社債	900		1,020		120
未払法人税等	154		96		△ 58
未成工事受入金	5,470		7,991		2,520
完成工事補償引当金	537		421		△ 116
賞与引当金	174		105		△ 68
工事損失引当金	63		261		197
偶発損失引当金	364		352		△ 12
その他	5,031		5,173		142
流動負債合計	81,807	70.5	71,396	68.9	△ 10,411
II 固定負債					
社債	450		730		280
長期借入金	5,676		6,577		901
再評価に係る繰延税金負債	3,864		3,915		50
退職給付引当金	2,475		2,599		123
その他	695		646		△ 49
固定負債合計	13,161	11.4	14,467	13.9	1,306
負債合計	94,969	81.9	85,864	82.8	△ 9,105
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	8,985	7.8	8,985	8.7	—
資本剰余金	5,474	4.7	5,474	5.3	—
利益剰余金	2,249	1.9	△ 77	△ 0.1	△ 2,326
自己株式	△ 459	△ 0.4	△ 459	△ 0.5	△ 0
株主資本合計	16,249	14.0	13,923	13.4	△ 2,326
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	1,578	1.4	790	0.8	△ 788
土地再評価差額金	3,152	2.7	3,076	3.0	△ 75
評価・換算差額等合計	4,731	4.1	3,867	3.8	△ 864
純資産合計	20,981	18.1	17,790	17.2	△ 3,190
負債純資産合計	115,950	100.0	103,654	100.0	△ 12,295

## ②四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日			当第2四半期累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日			比較増減 金額
	金額		比率	金額		比率	
I 売上高			%			%	
完成工事高	58,832			57,796			
不動産事業売上高	1,721	60,553	100.0	2,470	60,266	100.0	△ 286
II 売上原価							
完成工事原価	57,192			56,987			
不動産事業売上原価	1,449	58,641	96.8	2,175	59,163	98.2	522
売上総利益							
完成工事総利益	1,639			808			
不動産事業総利益	272	1,912	3.2	294	1,103	1.8	△ 808
III 販売費及び一般管理費		3,556	5.9		3,917	6.5	361
営業損失(△)		△ 1,644	△ 2.7		△ 2,814	△ 4.7	△ 1,170
IV 営業外収益							
受取利息	14			9			
受取配当金	221			220			
匿名組合投資利益	267			20			
その他	64	567	0.9	57	307	0.5	△ 259
V 営業外費用							
支払利息	364			275			
コミットメントフィー	131			131			
その他	162	658	1.1	97	503	0.8	△ 154
経常損失(△)		△ 1,735	△ 2.9		△ 3,010	△ 5.0	△ 1,275
VI 特別利益							
土地売却益	0			8			
投資有価証券売却益	24			—			
その他	—	25	0.0	0	9	0.0	△ 15
VII 特別損失							
減損損失	1			62			
投資有価証券評価損	154			405			
災害による損失	121			—			
偶発損失引当金繰入額	194			—			
その他	18	489	0.8	89	558	0.9	68
税引前四半期純損失(△)		△ 2,200	△ 3.7		△ 3,559	△ 5.9	△ 1,358
法人税等		△ 824	△ 1.4		△ 1,331	△ 2.2	△ 506
四半期純損失(△)		△ 1,375	△ 2.3		△ 2,227	△ 3.7	△ 852

(注) 1. 開示した四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。

2. 開示した四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。



(2) 四半期受注の概況

① 連結受注実績

(単位：百万円)

区分		前第2四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	比較増減	増減率 (%)
建設事業	個別	53,405	68,057	14,652	27.4
	海外等連結子会社	10,260	9,137	△1,122	△10.9
	計	63,665	77,195	13,529	21.3

② 個別受注実績

(単位：百万円)

区分			前第2四半期累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日		比較増減	増減率 (%)
			金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)		
建設事業	建築	国内官公庁	5,615	10.5	3,642	5.3	△1,973	△35.1
		国内民間	44,902	84.1	56,127	82.5	11,225	25.0
		海外	△6	△0.0	489	0.7	496	—
		計	50,511	94.6	60,259	88.5	9,748	19.3
	土木	国内官公庁	2,266	4.2	3,181	4.7	915	40.4
		国内民間	627	1.2	4,462	6.5	3,834	611.0
		海外	—	—	154	0.3	154	—
		計	2,894	5.4	7,798	11.5	4,903	169.4
	合計	国内官公庁	7,882	14.7	6,824	10.0	△1,058	△13.4
		国内民間	45,529	85.3	60,589	89.0	15,059	33.1
		海外	△6	△0.0	643	1.0	650	—
		計	53,405	100.0	68,057	100.0	14,652	27.4

③ 個別受注予想

	通期	
平成25年3月期予想	140,000百万円	△0.7%
平成24年3月期実績	140,947百万円	0.4%

(注) %表示は、対前期増減率